

第3回倉敷市水道事業経営審議会

日 時：令和5年11月20日(月)
午後2時00分～
場 所：水道局3階大会議室

水道事業会計のしくみと

倉敷市水道局の決算状況

本日のご説明内容

1 水道事業会計のしくみ

(1) 複式簿記

(2) 発生主義

(3) 会計の原則

(4) 減価償却費

(5) 長期前受金戻入

2 倉敷市水道局の決算状況

(1) 決算報告書(P1~4)

(2) 損益計算書(P6)

(3) 剰余金処分計算書(案)(P7)

(4) 貸借対照表(P9~10)

(5) キャッシュ・フロー計算書(P26)

1 水道事業会計のしくみ

(1) 複式簿記

水道局は、一般企業と同様に複式簿記で会計処理を行う。

→ 日々の取引を2つの側面から見て、①資産、②負債、
③資本、④費用、⑤収益の5つの勘定科目に仕訳して、
借方・貸方それぞれに記帳する。

例1) 事務用消耗品を購入
して、代金を支払った。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
消耗品 50,000円 (費用の発生)	現金 50,000円 (資産の減少)

例2) 水道水を供給して、
水道料金を受け取った。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
現金 10,000円 (資産の増加)	給水収益 10,000円 (収益の発生)

取引8要素の主な結合関係図

借方		貸方		取引内容
資産の増加		資産の減少		㊦給料を現金で支払った。
負債の減少	㊩	負債の増加	㊥	㊩料金を現金で受け取った。
資本の減少	㊦	資本の増加		㊦現金を借り入れた。
費用の発生		収益の発生		㊥事務用消耗品を購入したが、 <u>支払いは未了</u> である。

1年間の仕訳・記帳内容を年度末に集約し、決算書の
貸借対照表、損益計算書に計上する。

借方	貸方
①資産 (土地・建物・ 現金・預金・・・)	②負債 (借入金・未払金 ……)
	③資本 (資本金・剰余金 ……)

貸借対照表(B/S)

借方	貸方
④費用 (給料・委託料・ 工事費・・・)	⑤収益 (給水収益・負担 金・手数料・・・)
利益	

損益計算書(P/L)

(2) 発生主義

主義	記帳のタイミング
現金主義	<u>現金の移動</u> があった事実に基づいて、収入・支出を記帳
発生主義	現金移動の有無を問わず、 <u>債権債務の発生</u> の時点で記帳

発生主義特有の「勘定科目」の一例

みしゅうきん
未収金
(資産)

・・・水道水を売ったが、未だ入ってきていないお金
(入金前に**収益**とともに記帳)

みばらいきん
未払金
(負債)

・・・物品を購入したが、未だ支払っていないお金
(出金前に**費用**とともに記帳)

料金収入の記帳時点の比較

	現金主義	発生主義
検針		
↓		
料金調定		ここで記帳 (未収金/収益)
↓		
納入通知		
↓		
現金収入	ここで記帳 (現金の増加)	さらに記帳 (現金/未収金)

物品購入の記帳時点の比較

	現金主義	発生主義
発注		
↓		
納品・検収		ここで記帳 (費用/未払金)
↓		
代金請求		
↓		
代金支払	ここで記帳 (現金の減少)	さらに記帳 (未払金/現金)

(3) 会計の原則

倉敷市水道局会計規程第2条

- 1 真実性の原則
- 2 正規の簿記の原則
- 3 資本取引と損益取引との区分の原則**
- 4 明瞭性の原則
- 5 継続性の原則
- 6 保守性(又は安全性)の原則
- 7 単一性の原則

- 資本取引と損益取引との区分の原則（規程第2条第3項）

水道事業においては、資本取引と損益取引を明確に区分しなければならない。

損益取引とは

- 水道事業の経営における収入と支出に関する取引

→ これらを「収益的収入及び支出」で表し、決算書の中の「損益計算書」に集約し、利益又は損失がいくらだったかを示す。

資本取引とは

- 水道事業の継続する上で必要な固定資産を形成するための収入と支出に関する取引

→ これらを「資本的収入及び支出」で表し、決算書の中の「貸借対照表の固定資産」に計上し、資産がどれだけ増減したかを示す。

※ 損益取引と資本取引とを明確に区分しないと、利益が増えたのか、資産そのものが増えたのかが分からなくなってしまう！

(4) 減価償却費

浄水場などの固定資産は長期間使用できるため、作った年のみに費用を計上するのではなく、使用できる期間(耐用年数)に費用を割り振り、減価償却費として毎年度計上する。

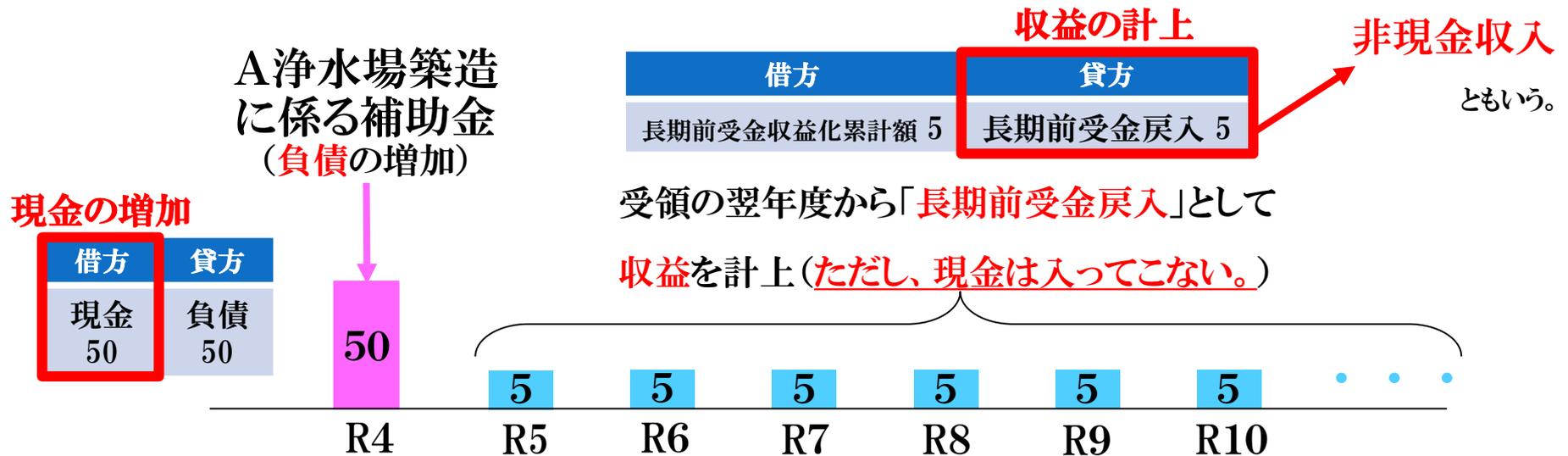


(5) 長期前受金戻入

長期前受金とは、固定資産を作る際に国や県から受領する**補助金**のこと。

【受領時】 負債の部 > 繰延収益 > 長期前受金 として計上する。

【翌年度以降】 当該固定資産の減価償却と同じタイミングで、同じ割合を
順次、収益化＝「**長期前受金戻入**」として計上する。





2 倉敷市水道局の決算状況

本日のご説明内容

1 水道事業会計のしくみ

(1) 複式簿記

(2) 発生主義

(3) 会計の原則

(4) 減価償却費

(5) 長期前受金戻入

2 倉敷市水道局の決算状況

(1) 決算報告書 (P1~4)

(2) 損益計算書 (P6)

(3) 剰余金処分計算書(案) (P7)

(4) 貸借対照表 (P9~10)

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P26)

(1) 決算報告書

決算報告書	予算と決算の対照表
概要	予算額、決算額、不用額、繰越額等を、 消費税込 で記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none">• 決算だけではなく、予算も同じように重視している。• 評価の基準は執行状況。

令和4年度倉敷市 水道事業決算報告書

税込

(1) 収益的収入及び支出

取 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	9,463,204,000	△ 23,851,000	0	9,439,353,000	9,378,563,286	△ 60,789,714	(うち、仮受消費税額 754,787,639)
第1項 営業収益	8,472,685,000	△ 39,805,000	0	8,432,880,000	8,354,910,891	△ 77,969,109	(うち、仮受消費税額 750,511,979)
第2項 営業外収益	990,519,000	15,954,000	0	1,006,473,000	1,023,129,666	16,656,666	(うち、仮受消費税額 4,270,429)
第3項 特別利益	0	0	0	0	522,729	522,729	(うち、仮受消費税額 5,231)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款											
水道事業費用	7,913,562,000	134,968,000	0	0	0	8,048,530,000	11,580,000	8,060,110,000	7,779,113,814	2,321,000	278,675,186 (うち、仮払消費税額 351,709,115)
第1項 営業費用	7,679,229,000	137,695,000	0	△ 12,037,000	0	7,804,887,000	11,580,000	7,816,467,000	7,542,496,076	2,321,000	271,649,924 (うち、仮払消費税額 351,342,114)
第2項 営業外費用	223,083,000	△ 4,252,000	0	12,037,000	0	230,868,000	0	230,868,000	230,867,139	0	861
第3項 特別損失	6,250,000	1,525,000	0	0	0	7,775,000	0	7,775,000	5,750,599	0	2,024,401 (うち、仮払消費税額 367,001)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

(注) 消費税額には地方消費税を含む。
営業外費用のうち、消費税の納税予定額

13,694,000円

2 倉敷市水道局の決算状況 (1) 決算報告書

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,094,367,000	△ 6,991,000	2,087,376,000	53,047,830	0	2,140,423,830	1,934,752,920	△ 205,670,910	うち、仮受消費税額 2,480,610
第1項 企業債	1,700,000,000	0	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	1,700,000,000	0	
第2項 補助金	1,184,000	196,000	1,380,000	0	0	1,380,000	1,348,000	△ 32,000	
第3項 他会計負担金	80,530,000	2,523,000	83,053,000	5,508,000	0	88,561,000	64,990,500	△ 23,570,500	
第4項 工事負担金	312,653,000	△ 9,710,000	302,943,000	47,539,830	0	350,482,830	168,414,420	△ 182,068,410	うち、仮受消費税額 2,480,610

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	6,477,380,000	△ 35,907,000	0	0	6,441,473,000	1,740,901,000	0	8,182,374,000	5,749,757,579	1,423,139,500	0	1,423,139,500	1,009,476,921	うち、仮払消費税額 390,700,438
第1項 建設改良費	5,228,876,000	△ 45,914,000	0	0	5,182,962,000	1,740,901,000	0	6,923,863,000	4,501,248,108	1,423,139,500	0	1,423,139,500	999,475,392	うち、仮払消費税額 390,700,438
第2項 企業債償還金	1,238,504,000	2,022,000	0	0	1,240,526,000	0	0	1,240,526,000	1,240,525,371	0	0	0	629	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
第4項 補助金等返還金	0	7,985,000	0	0	7,985,000	0	0	7,985,000	7,984,100	0	0	0	900	

資本的収入額 1,934,752,920円が資本的支出額 5,749,757,579円に不足する額 3,815,004,659円は
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 388,219,828円
 当年度分損益勘定留保資金 2,933,542,715円
 建設改良積立 493,242,116円
 で補てんした。

(注) 消費税額には地方消費税を含む。

← 補てん状況

資本的収入額 1,934,752,920円が資本的支出額 5,749,757,579円
に不足する額 3,815,004,659円は…

① 当年度分**消費税**及び地方消費税**資本的収支調整額** 388,219,828円

資本的収支**のみ**で消費税申告の計算をした場合に
還付となる金額

② 当年度分**損益勘定留保資金** 2,933,542,715円

主に減価償却費

③ **建設改良積立金** 493,242,116円

今までの利益の積み立て

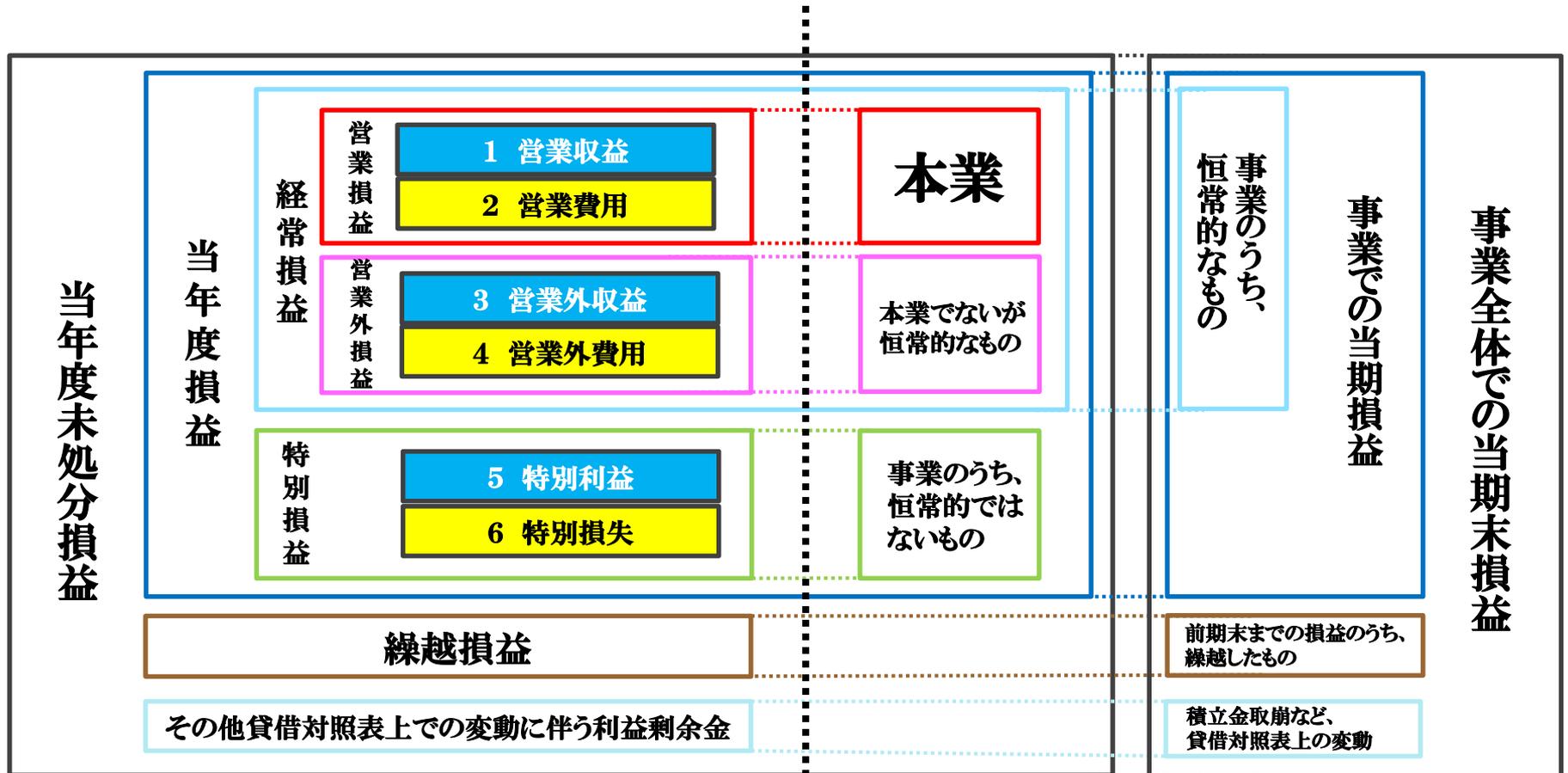
約5億円の取り崩し

で補てんした。

(2) 損益計算書

損益計算書	1年間の経営成績
概 要	収益的収入及び収支を消費税抜で記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none">• 収入(収益)の方が多ければ、利益、支出(費用)の方が多ければ、損失。• 減価償却費(非現金支出)と長期前受金戻入(非現金収入)の計上あり。

損益計算書のポイント(項目の図解)



損益計算書の構成

構成ごとの説明

令和4年度倉敷市水道事業損益計算書

税抜

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

営業損益

1 営業収益

(1)	給水収益	6,892,390,136	
(2)	受託工事収益	23,401,903	
(3)	その他営業収益	688,606,873	7,604,398,912

2 営業費用

(1)	原水及び浄水費	2,334,200,833	
(2)	配水及び給水費	894,706,841	
(3)	受託工事費	51,454,115	
(4)	業務費	629,970,140	
(5)	総係費	336,691,569	
(6)	減価償却費	2,860,623,228	
(7)	資産減耗費	83,507,236	7,191,153,962

営業利益

413,244,950

営業外損益

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,099,439		
(2)	他会計補助金	4,560,000		
(3)	長期前受金戻入	962,741,511		
(4)	雑収益	50,733,110	1,019,134,060	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	217,173,139		
(2)	雑支出	4,930,224	222,103,363	797,030,697
	経常利益			1,210,275,647

特別損益

5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	517,498	517,498	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,383,598	5,383,598	△ 4,866,100

当年度純利益	1,205,409,547
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	493,242,116
当年度未処分利益剰余金	1,698,651,663

建設改良積立金の取崩し

実質的な純利益

$$\begin{aligned}
 &\rightarrow \text{当年度純利益} - \text{長期前受金戻入(非現金収入)} \\
 &1,205,409,547\text{円} - 962,741,511\text{円} \\
 &= \mathbf{242,668,036\text{円}}
 \end{aligned}$$

(3) 剰余金処分計算書(案)

剰余金処分 計算書(案)	利益の用途を決定するための案
概 要	その年度に発生した利益をどう使うか (どこに分配するか)の案を記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none">・ 積立金や資本金にいくら計上するか等を決定する。・ 用途の確定には、議会で議決が必要。・ 議決後、正式に貸借対照表の資本の部に計上する。

令和4年度倉敷市水道事業剰余金処分計算書(案)

税抜

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	33,675,187,847	2,703,362,701	1,698,651,663
議会の議決による処分類	1,455,983,627	0	△ 1,698,651,663
建設改良積立金への積立	0	0	△ 242,668,036
減債積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	1,455,983,627	0	△ 1,455,983,627
処分後残高	35,131,171,474	2,703,362,701	(繰越利益剰余金) 0

(4) 貸借対照表

貸借対照表	資産・負債等の保有状況
概 要	年度末時点における資産・負債・資本の保有状況を消費税抜で記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none">・ 資産：水道管等の固定資産、現金・ 負債：返済が必要な他人資本等・ 資本：返済不要の自己資本

貸借対照表のポイント(各項目ごとの説明)

【資産の部】

【負債の部】

借入金、預り金など
※返済期限が1年超のもの

【有形固定資産】
土地、施設、水道管など
【無形固定資産】
水利権、電話加入権など
【投資その他の資産】
有価証券などの金融資産

3 固定負債

借入金、未払金、預り金など
※返済期限が1年以内のもの

4 流動負債

5 繰延収益

長期前受金(≒補助金)など。
減価償却とともに順次収益化
するため、繰延収益という。

1 固定資産

【資本の部】

開業時資金や組入資本金など

6 資本金

積立金や未処分の利益剰余金
(純利益)など

7 剰余金

2 流動資産

現金預金、未収金、前払金など
(未収金の内、回収可能性の低い
金額は、貸倒引当金として計上)

※ 固定と流動の違い(負債の部も同様)
固定:長期(1年超)にわたり保有するもの
流動:1年以内に現金化できるもの

令和4年度倉敷市水道事業貸借対照表(4)貸借対照表

(令和5年3月31日)

税抜

(単位 円)

資産の部

1	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土		地		2,293,950,126
	ロ	建		物	2,209,941,190	
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 992,440,797</u>	1,217,500,393
	ハ	構	築	物	130,045,297,701	
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 61,027,778,927</u>	69,017,518,774
	ニ	機	械	及	び	装
					置	9,579,366,220
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 7,067,013,436</u>	2,512,352,784
	ホ	車	両	運	搬	具
						119,821,665
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 76,499,554</u>	43,322,111
	ヘ	工	具	器	具	及
					び	備
					品	318,535,561
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 243,981,716</u>	74,553,845
	ト	リ	ー	ス	資	産
						2,159,400
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 1,554,768</u>	604,632
	チ	建	設	仮	勘	定
						<u>377,778,487</u>
		有	形	固	定	資
					産	合
					計	75,537,581,152

負債の部

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫(県)補助金	132,227,603		
	収益化累計額	<u>△ 39,282,558</u>	92,945,045	
ロ	他会計補助金	17,763,064		
	収益化累計額	<u>△ 1,765,754</u>	15,997,310	
ハ	他会計負担金	1,623,992,463		
	収益化累計額	<u>△ 652,180,725</u>	971,811,738	
ニ	工事負担金	35,537,704,575		
	収益化累計額	<u>△ 20,748,948,572</u>	14,788,756,003	
ホ	受贈財産評価額	10,937,998,383		
	収益化累計額	<u>△ 5,696,551,031</u>	5,241,447,352	
ヘ	その他長期前受金	1,000,000		
	収益化累計額	<u>△ 495,000</u>	505,000	
	長期前受金合計		<u>21,111,462,448</u>	
繰延収益	合計			<u>21,111,462,448</u>
負債	合計			<u>41,407,382,183</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			33,675,187,847
7	剰 余 金		+ 1,455,983,627	<u>35,131,171,474</u>
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国庫(県)補助金	32,149,294		
ロ	他会計補助金	17,564,000		
ハ	他会計負担金	2,160,880		
ニ	工事負担金	1,937,621,039		
ホ	受贈財産評価額	699,865,898		
ヘ	その他資本剰余金	<u>14,001,590</u>		
	資本剰余金合計			2,703,362,701
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建設改良積立金	3,956,972,262		
ロ	当 年 未処分利益剰余金	+ 1,698,651,663	4,199,640,298	
	利益剰余金合計	- 1,455,983,627	⇒ 5,655,623,925	
	剰 余 金 合 計			<u>8,358,986,626</u>
	資 本 合 計			<u>42,034,174,473</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>83,441,556,656</u>

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書	現金の流れ(出入り)に着目
概要	1年間の現金の流れを、業務活動・投資活動・財務活動の3つに区分し、 消費税抜 で記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none">・ 業務：主に収益的収支に関するもの・ 投資：主に資本的収支に関するもの・ 財務：外部からの資金調達と償還に関するもの

キャッシュ・フロー計算書のポイント①(表の構成)

業務活動には、主に収益的収支に該当する項目を計上。

プラス
⇒本業で稼げている。

マイナス
⇒本業で稼げていない。

業務活動

投資活動には、主に資本的収支に該当する項目を計上。

プラス
⇒成長・拡大の投資をしていない。

マイナス
⇒施設などへの投資が積極的。

投資活動

財務活動には、収益的・資本的収支に関係なく、借入金など外部からの資金調達と償還に該当する項目を計上。

プラス
⇒借入金残高が増加している。

マイナス
⇒借入金残高が減少している。

財務活動

まとめには、期首及び期末の資金残高を記載し、3つの区分での資金の流れの結果を示す。

まとめ

キャッシュ・フロー計算書

(5) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

税抜

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	1,205,409,547
(2)	減価償却費	2,860,623,228
(3)	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 335,735
(4)	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,695,584
(5)	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,790,000
(6)	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 722,000
(7)	長期前受金戻入	△ 962,741,511
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 1,099,439
(9)	支払利息	217,173,139
(10)	固定資産除売却損益	72,919,487
(11)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,526,030
(12)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,088,212
(13)	未払金の増減額 (△は減少)	81,895,058
(14)	前受金の増減額	6,971,897
(15)	預り金の増減額	△ 29,718,833
	小計	3,410,275,012
(16)	利息及び配当金の受取額	1,099,439
(17)	利息の支払額	△ 217,173,139

業務活動によるキャッシュ・フロー

① 3,194,201,312

2 倉敷市水道局の決算状況

(5) キャッシュ・フロー計算書

26ページ

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 4,251,232,824
(2)	建設改良費に係る補助金・負担金等収入	201,431,774
(3)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,911,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	② △ 3,993,889,750

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良企業債による収入 ※1	1,700,000,000
(2)	建設改良企業債の償還による支出 ※2	△ 1,240,525,371
(3)	リース債務の返済による支出	△ 431,880
	財務活動によるキャッシュ・フロー	③ 459,042,749

4 資金増減額 ① + ② + ③ △ 340,645,689

5 資金期首残高 = 前年度末の現金預金と同額 ④ 7,024,336,250

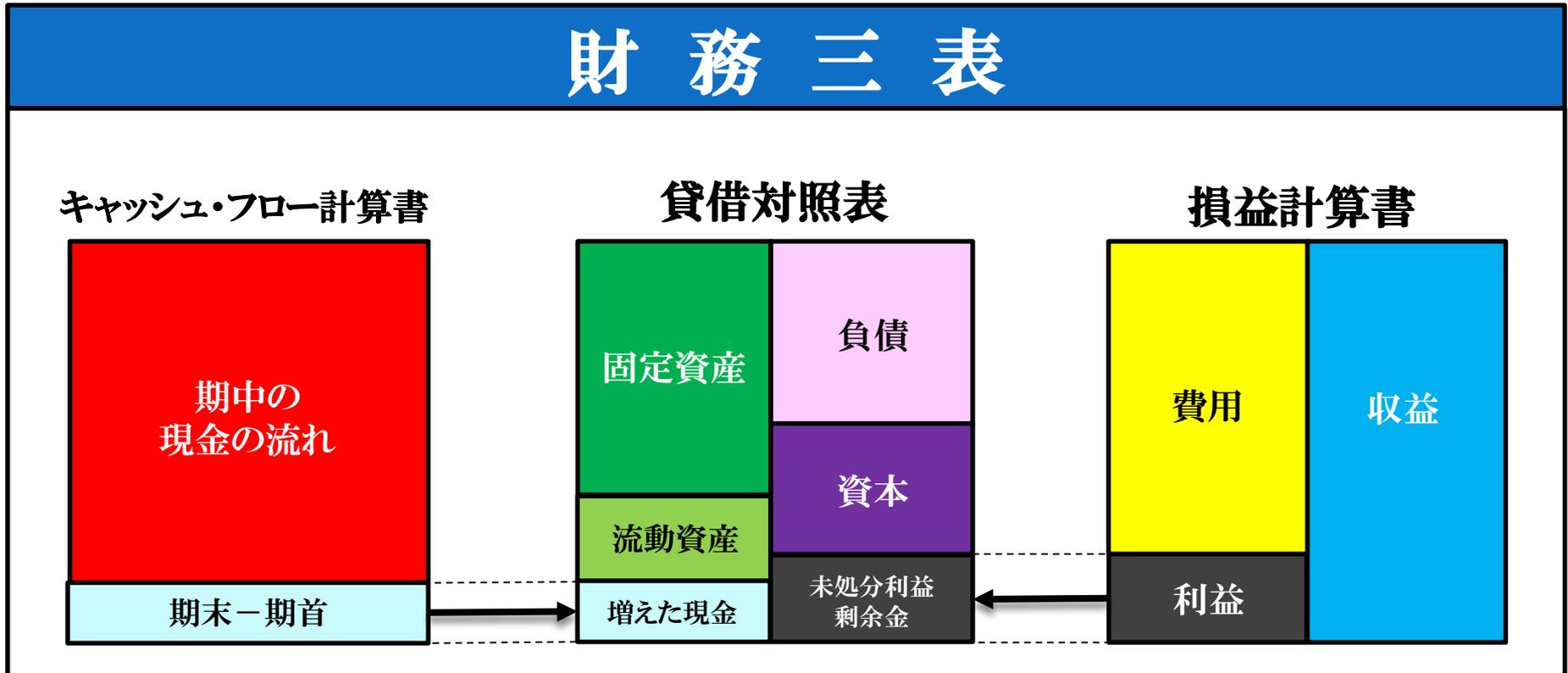
6 資金期末残高 = 当年度末の現金預金と同額 (貸借対照表(9ページ)「現金預金」) 6,683,690,561

① + ② + ③ + ④

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

まとめ(各種書類の相関関係)





御清聴
ありがとうございます
ございました

